

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	1,939,290	1,680,609	実収支比率	4.4	4.9												
市町村名	下北山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,871,045	1,624,127	経常収支比率	79.9	83.3												
						首都	×	歳入歳出差引	68,245	56,482	(※1)	(83.9)	(87.8)												
人口	27年国調(人)	895	産業構造(※5)			近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	17,909	4,131	標準財政規模	1,132,556	1,073,133												
	22年国調(人)	1,039				中部	×	実収支	50,336	52,351	財政力指数	0.20	0.19												
	増減率(%)	-13.9				過疎	○	単年度収支	-2,015	18,602	公債費負担比率	12.0	14.8												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,005	第1次	17年国調	低開発	×	積立金	253,905	177,678	健全化判断比率															
	うち日本人(人)	998		22年国調	29	21	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-											
	27.01.01(人)	1,033	第2次	17年国調			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-													
	うち日本人(人)	1,025		22年国調	92	119	実質単年度収支	251,890	196,280	実質公債費比率	6.2	8.4													
	増減率(%)	-2.7	第3次	22年国調	21.5	23.2	基準財政収入額	200,651	195,934	資金不足比率(※4)															
	うち日本人(%)	-2.6		17年国調	307	374	基準財政需要額	1,017,889	958,719																
面積(km ²)	133.39		22年国調	71.7	72.8	標準税収入額等	257,592	252,505																	
人口密度(人/km ²)	7					経常経費充当一般財源等	945,506	932,433																	
世帯数(世帯)	517					歳入一般財源等	1,407,264	1,316,384																	
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,787,037	1,687,370														
	市区町村長	1	6,600		一般職員	37	101,639	2,747	うち公的資金	1,654,795	1,535,576														
	副市区町村長	1	5,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	89,338	203,452														
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	4	10,028	2,507	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	2,100		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,207	33,200														
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,663,356	1,409,451														
	議会議員	6	1,600		合計	37	101,639	2,747	減債基金	107,575	105,591														
						ラスパイレシ指数			88.9	その他特定目的基金	685,018	778,454													
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計(事業勘定)	(3)	国民健康保険事業会計(直診勘定)	(4)	介護保険事業会計(保険事業勘定)	(5)	後期高齢者医療事業会計	(6)	簡易水道事業会計	(7)	観光施設事業会計	(8)	奈良県市町村総合事務組合	(9)	上・下北山衛生一部事務組合	(10)	奈良広域水質検査センター組合	(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(12)	南和広域医療組合	(13)	奈良県広域消防組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	255,643	13.2	255,643	22.7	普通税	255,643	100.0	30,392
地方譲与税	13,960	0.7	13,960	1.2	法定普通税	255,643	100.0	30,392
利子割交付金	225	0.0	225	0.0	市町村民税	44,402	17.4	-
配当割交付金	943	0.0	943	0.1	個人均等割	1,433	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.1	所得割	33,078	12.9	-
地方消費税交付金	20,245	1.0	20,245	1.8	法人均等割	5,434	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	1,223	0.1	1,223	0.1	法人税割	4,457	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	204,021	79.8	30,392
自動車取得税交付金	3,188	0.2	3,188	0.3	うち純固定資産税	202,100	79.1	30,392
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,844	1.1	-
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0	市町村たばこ税	4,376	1.7	-
地方交付税	940,857	48.5	817,238	72.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	817,238	42.1	817,238	72.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	123,619	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,237,228	63.8	1,113,609	98.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	5,150	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	22,923	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	1,008	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	99,756	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	72,906	3.8	-	-	合計	255,643	100.0	30,392
財産収入	23,119	1.2	6,995	0.6				
寄附金	2,758	0.1	-	-				
繰入金	108,115	5.6	-	-				
繰越金	56,482	2.9	-	-				
諸収入	39,045	2.0	5,747	0.5				
地方債	270,800	14.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	57,700	3.0	-	-				
歳入合計	1,939,290	100.0	1,126,351	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.7	98.7	99.8	98.3
(%)	年	99.7	97.5	99.3	97.0
		99.6	99.0	99.9	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	305,020	実質収支	12,268
病院	109,776	再差引収支	10,150
観光施設	68,990	加入世帯数(世帯)	195
簡易水道	31,976	被保険者数(人)	294
上水道	-	被保険者	56
国民健康保険	14,897	1人当り	185
その他	79,381	保険料(料)収入額	378
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	38,722	2.1	-	38,722
総務費	554,059	29.6	2,250	495,216
民生費	204,744	10.9	3,196	149,954
衛生費	250,173	13.4	332	129,051
労働費	591	0.0	-	591
農林水産業費	86,069	4.6	49,046	27,533
商工費	112,608	6.0	4,292	105,043
土木費	229,043	12.2	180,203	54,148
消防費	83,258	4.4	5,670	70,344
教育費	127,280	6.8	3,859	100,068
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	184,498	9.9	-	168,349
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,871,045	100.0	248,848	1,339,019

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	545,614	29.2	491,971	478,724	40.4
人件費	323,093	17.3	312,547	301,441	25.5
うち職員給	180,265	9.6	171,004	-	-
扶助費	38,023	2.0	11,075	8,934	0.8
公債費	184,498	9.9	168,349	168,349	14.2
元利償還金	184,470	9.9	168,321	168,321	14.2
内 うち元金	171,133	9.1	155,058	155,058	13.1
訳 うち利子	13,337	0.7	13,263	13,263	1.1
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	1,076,583	57.5	819,254	466,782	39.4
物件費	258,529	13.8	185,892	120,835	10.2
維持補修費	8,688	0.5	8,157	8,157	0.7
補助費等	338,514	18.1	187,270	158,409	13.4
うち一部事務組合負担金	132,653	7.1	124,053	120,467	10.2
繰出金	195,244	10.4	182,951	177,521	15.0
積立金	270,568	14.5	253,124	-	-
投資・出資金・貸付金	5,040	0.3	1,860	1,860	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	248,848	13.3	27,794	-	-
うち人件費	7,981	0.4	7,981	-	-
普通建設事業費	248,848	13.3	27,794	-	-
うち補助	77,906	4.2	8,467	-	-
うち単独	167,861	9.0	16,246	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,871,045	100.0	1,339,019	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for public utility accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for related organizations.

公債費負担の状況

Table showing debt service burden ratios (千円・%) for various categories like interest payments, principal payments, etc., with columns for fiscal years and ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios (千円・%) with columns for fiscal years and ratios, including a calculation for the health index ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

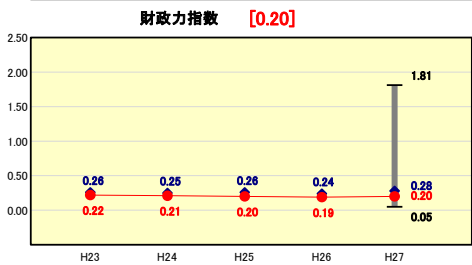
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,005	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	998	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.39	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.2	%
歳入総額	1,939,290	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	1,871,045	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	50,336	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,132,556	千円			
地方債現在高	1,787,037	千円			



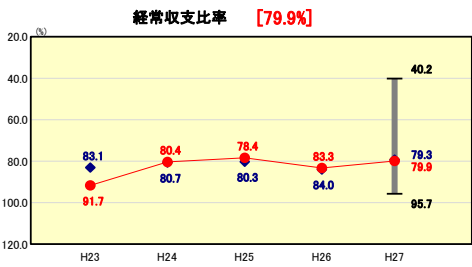
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



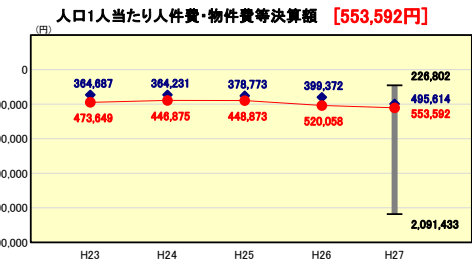
財政力指数の分析欄
 昨年度より0.01ポイント上がっている。主な要因は基準財政収入額が増額である。但し、類似団体より0.08ポイント低い。

財政構造の弾力性



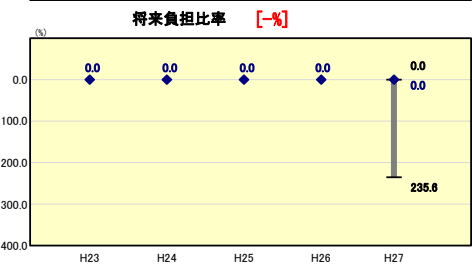
経常収支比率の分析欄
 行財政改革に伴い、人件費・物件費等の抑制に努めた結果である。また、公債費も大幅に減額となったのが要因のひとつである。

人件費・物件費等の状況



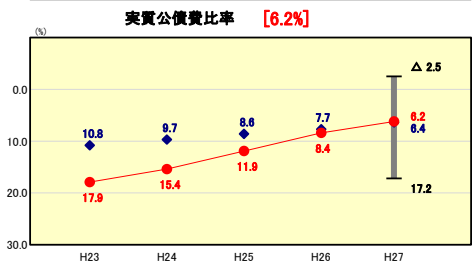
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革に伴い、人件費・物件費等の抑制に努めた結果である。但し、平均より高いのは、本村の人口が減っているの大きな要因のひとつである。

将来負担の状況



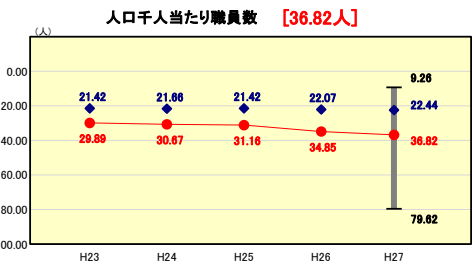
将来負担比率の分析欄
 財源のひとつである充当可能基金が豊富にあるため、将来負担比率は現在のところ負担比率はありません。

公債費負担の状況



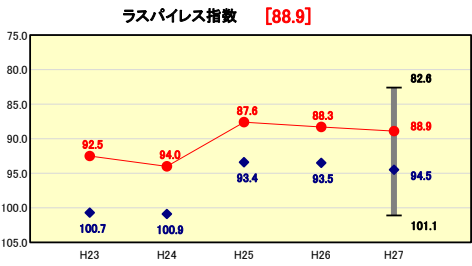
実質公債費比率の分析欄
 類似団体より若干比率が改善されました。これは計画的に返済しており、これからも更に改善する方向です。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均より数値は上回っており、適正な人員管理を行っております。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 適正な運営と管理を行っております。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

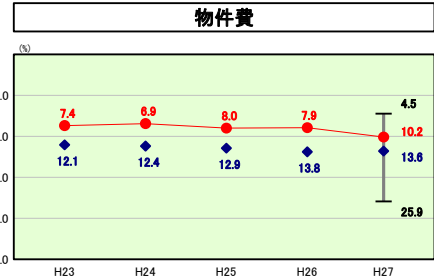
奈良県下北山村

経常収支比率の分析

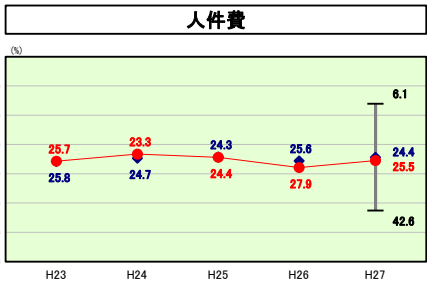
人口	1,005	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	998	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.39	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	1,939,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,871,045	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	50,336	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,132,556	千円			



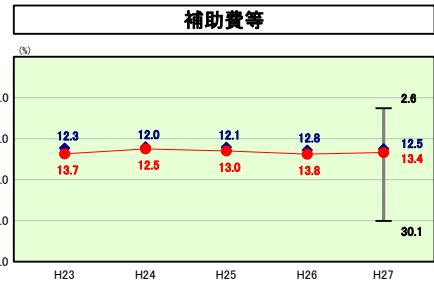
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



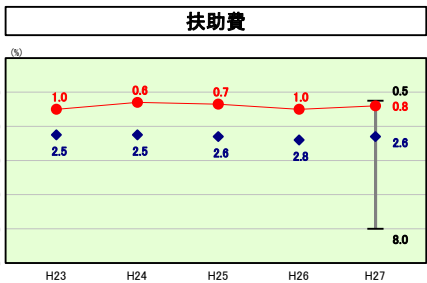
物件費の分析欄
 行財政改革の意向に伴い、不要な支出は行っておらず、類似団体より率も良い。但し、IT関連の委託料が大幅に増額した結果、昨年度より率も上がった。



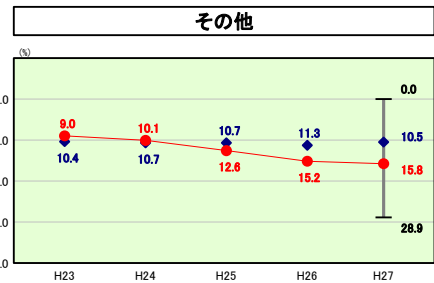
人件費の分析欄
 適正に管理していて、類似団体とほぼ同じである。



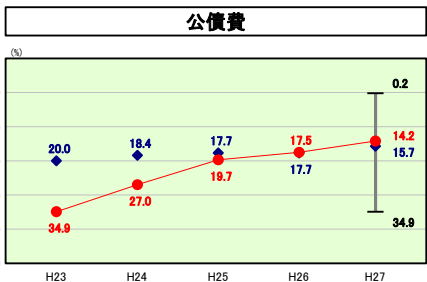
補助費等の分析欄
 小規模村である本村は、事務組合や広域連合の依存度が高く、補助金等についても毎年上昇しているのが現状であるが、必要な支出のものばかりである。



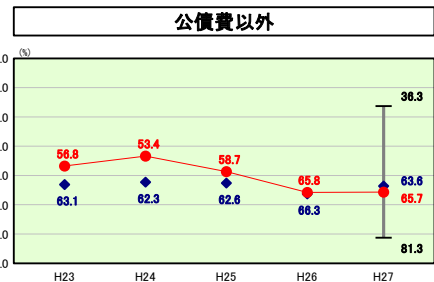
扶助費の分析欄
 該当(利用)される方も少なく、利用単価も低いと考えられる。



その他の分析欄
 繰出金や積立金の支出が多額ではあるが、特に問題はありません。



公債費の分析欄
 昨年度に引き続き類似団体より率も下がっております。毎年計画的に返済しており、将来的にも率が下がる予定です。



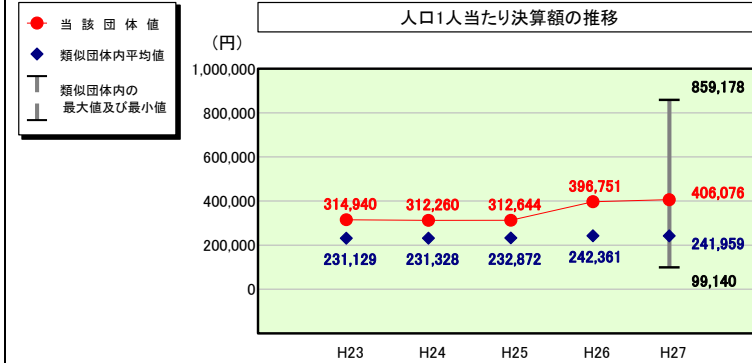
公債費以外の分析欄
 類似団体より0.21ポイント下回っておりますが、特に問題はありません。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

奈良県下北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

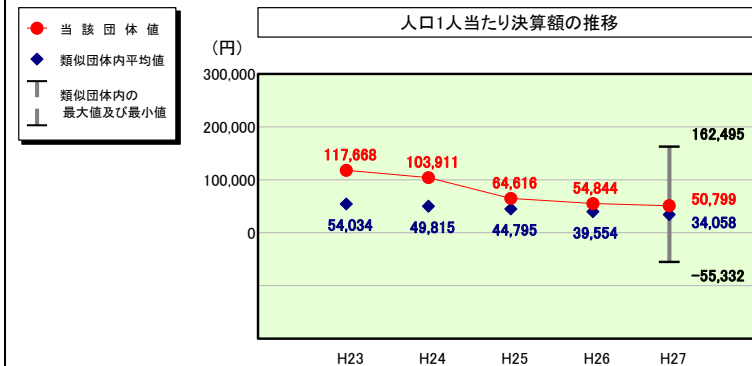
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	323,093	321,486	199,380	61.2
賃金(物件費)	34,053	33,884	22,805	48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	65,574	65,248	22,815	186.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,867	1,858	3,768	▲50.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,469	17,382	8,560	103.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,981	7,941	4,570	73.8
▲退職金	▲41,931	▲41,722	▲19,939	109.2
合計	408,106	406,076	241,959	67.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.82	22.44	14.38
ラスパイレス指数	88.9	94.5	▲5.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

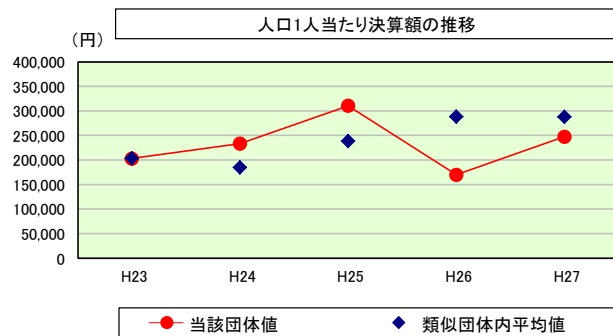


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	184,470	183,552	119,365	53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,482	21,375	29,529	▲27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,031	29,882	4,818	520.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	28	49	▲42.9
▲特定財源の額	▲16,149	▲16,069	▲6,027	166.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲168,809	▲167,969	▲114,844	46.3
合計	51,053	50,799	34,058	49.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

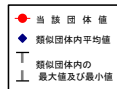
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	224,148	203,033	▲58.2	203,567	▲37.5	▲20.7
うち単独分	20,478	18,549	5.2	121,137	▲26.6	31.8
H24	251,168	233,428	15.0	185,018	▲9.1	24.1
うち単独分	79,199	73,605	296.8	95,064	▲21.5	318.3
H25	328,900	310,576	33.1	238,802	29.1	4.0
うち単独分	175,100	165,345	124.6	128,562	35.2	89.4
H26	175,385	169,782	▲45.3	288,550	20.8	▲66.1
うち単独分	93,934	90,933	▲45.0	141,525	10.1	▲55.1
H27	248,848	247,610	45.8	287,914	▲0.2	46.0
うち単独分	167,861	167,026	83.7	146,531	3.5	80.2
過去5年間平均	245,690	232,886	▲1.9	240,770	0.6	▲2.5
うち単独分	107,314	103,092	93.1	126,564	0.1	93.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

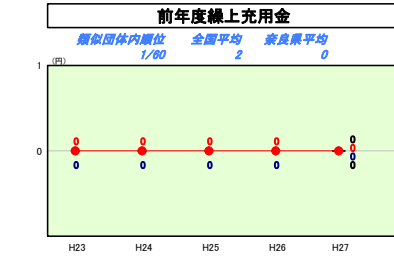
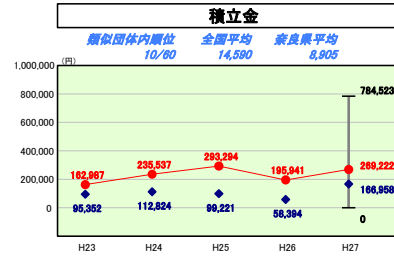
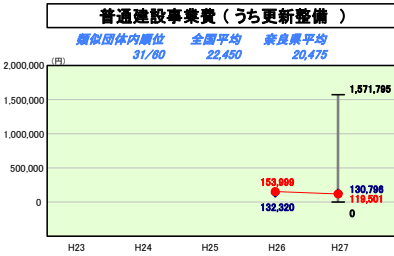
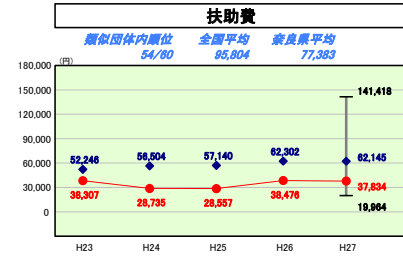
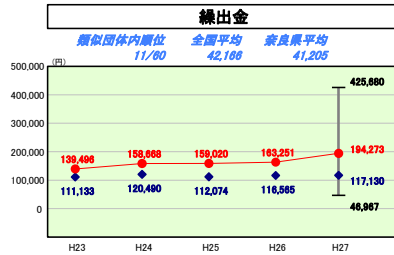
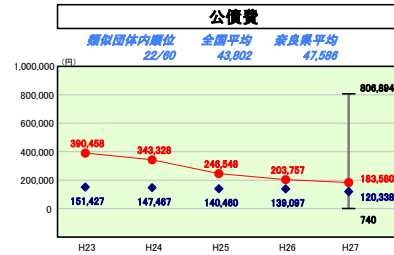
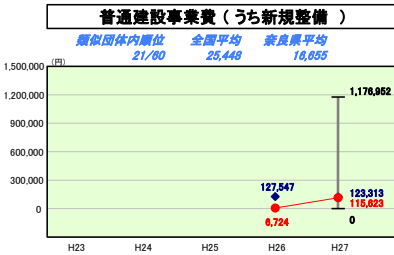
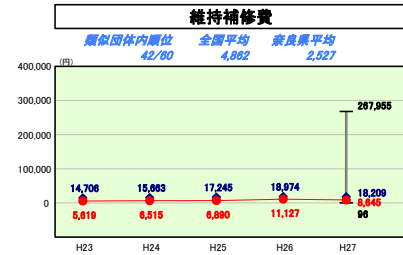
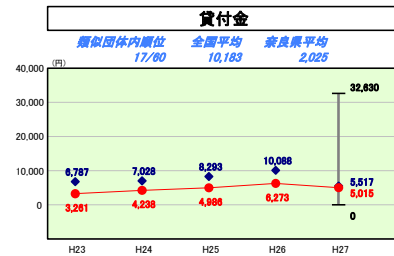
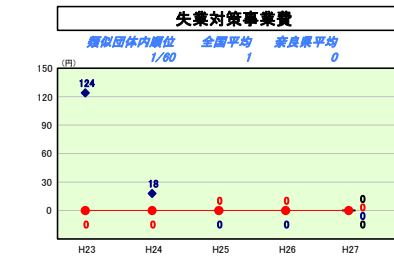
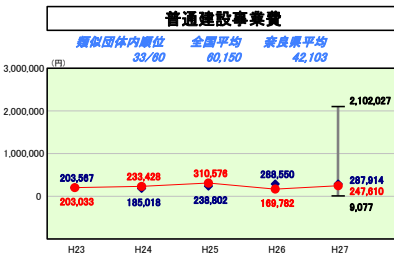
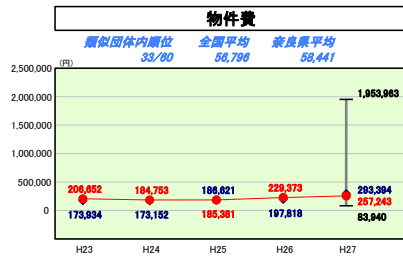
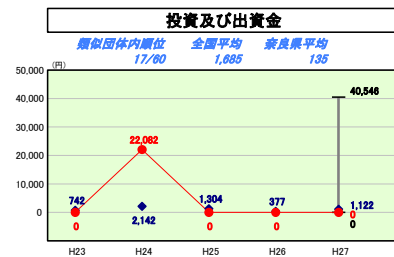
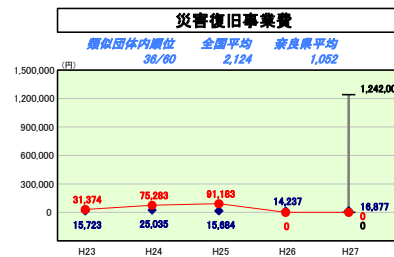
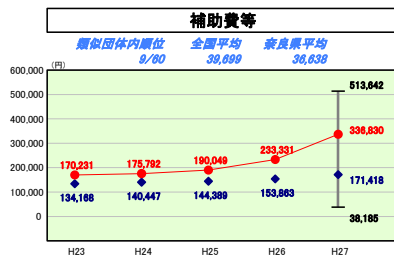
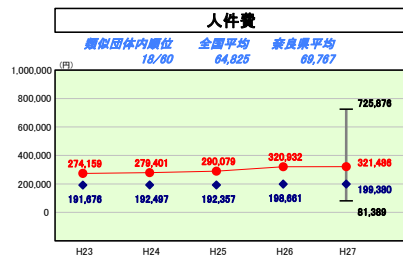
平成27年度

奈良県下北山村

人口	1,005	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	998	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	133.39	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	1,939,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,871,045	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	50,336	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,132,556	千円			
地方債現在高	1,787,037	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人口一人当たりのコストにすると、人口も毎年減っておりますので、平均的に類似団体よりコストが高いです。人件費は毎年、少額ですが増えております。物件費は類似団体とほぼ同じ水準と考える。維持修繕費も類似団体とほぼ同じ水準と考える。扶助費は、施設入所の方も類似団体より少ないと考える。補助費等は事務組合や広域連合の依存度も高く、毎年上昇している。普通建設事業費は類似団体とほぼ同じ水準と考える。災害復旧事業費は26年度27年度の支出はありません。公債費は類似団体より高いですが、毎年計画的に返済しており、問題ないと考えます。積立金は類似団体より高いのは、歳出の不用額を計上するのではなく、その分を積み立てております。投資及び出資金は25年度から27年度の支出はありません。貸付金は類似団体とほぼ同じ水準と考える。繰出金は国保事業動定や介護保険動定の負担増や簡易水道のインフラ整備に多額の費用を支出している。失業対策事業費及び前年度繰上充用金の支出はありません。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

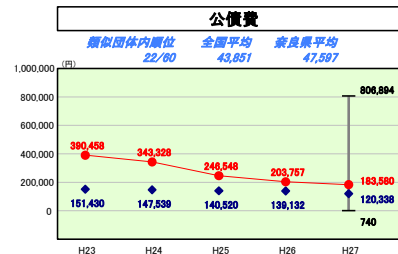
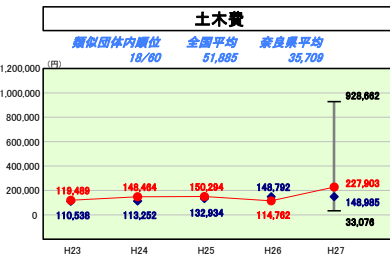
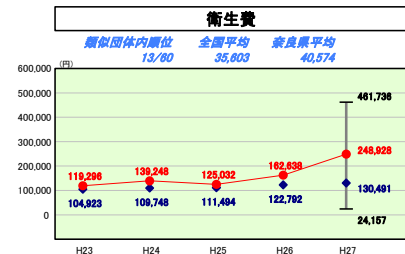
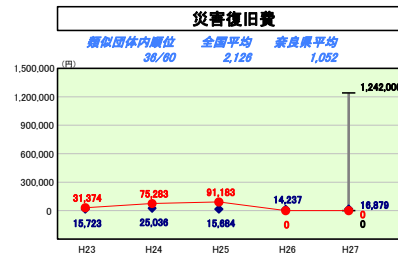
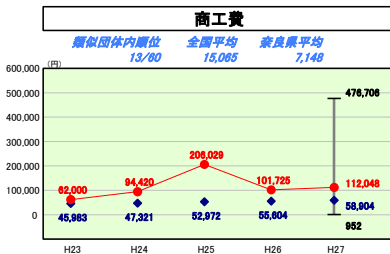
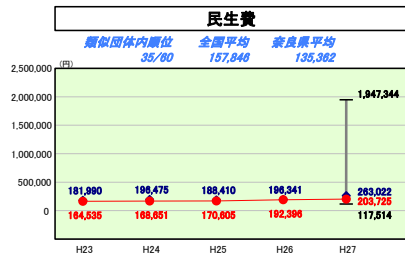
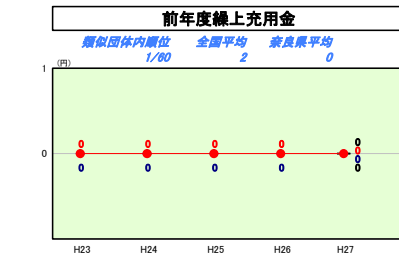
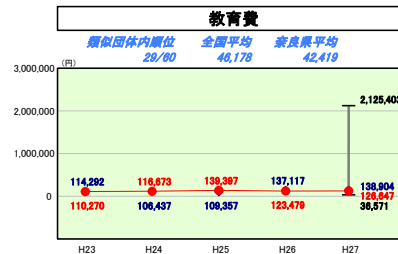
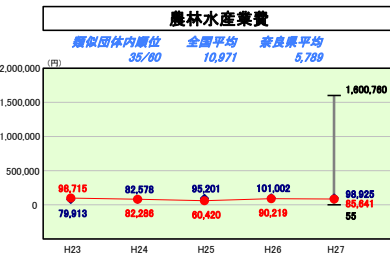
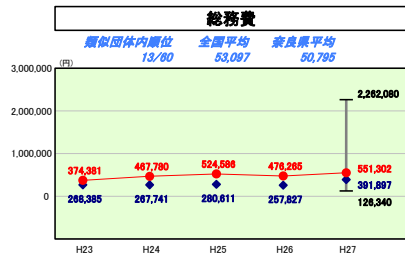
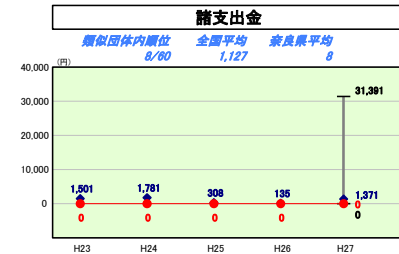
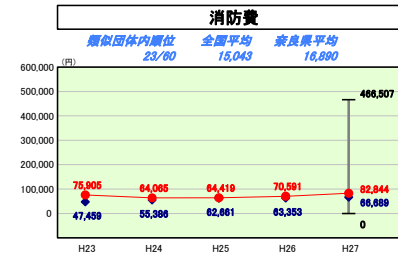
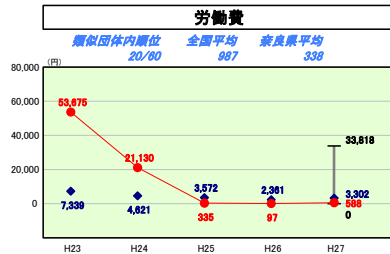
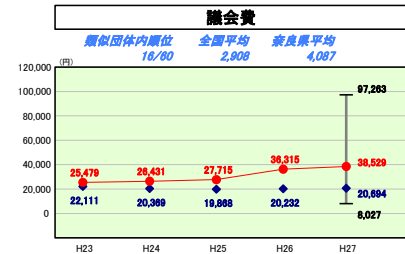
平成27年度

奈良県下北山村

人口	1,005人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	998人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	133.39	千坪	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	1,939,290	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,871,045	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	68,245	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,132,556	千円		
地方債現在高	1,787,037	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

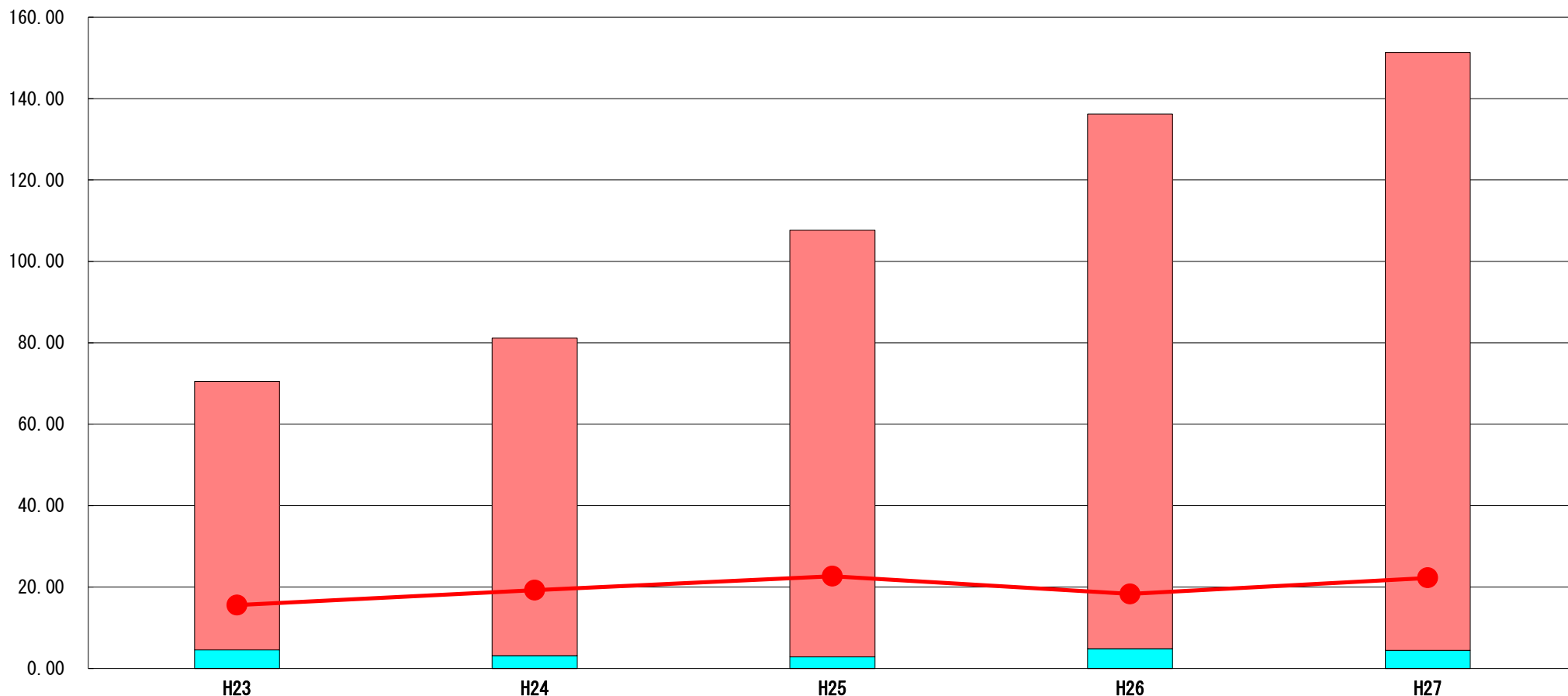
人口一人当たりのコストにすると、人口も毎年減っておりますので、平均的に類似団体よりコストが高いです。議会費は議員報酬は低いと思いますが、定数は類似団体より多いと思います。総務費はIT関連の費用が多額であります。民生費は社会福祉保障については類似団体より抑制しております。衛生費は南和広域医療の関係で大幅に支出されております。労働費は失業対策費であり、類似団体より相当低いです。農林水産業費は類似団体とほぼ同じ水準と考える。商工費では本村は観光村を目指しており、観光施設の整備に力を入れている。土木費は村道整備に力を入れている。国庫補助や地方債の財源も確保している。消防費は奈良県広域消防組合の支出が多額である。教育費は類似団体とほぼ同じ水準と考える。災害復旧費は26年度27年度の支出はありません。公債費は類似団体より高いですが、毎年計画的に返済しており、問題ないと考えます。諸支出名や前年度繰上充用金はありません。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

奈良県下北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		65.99	77.95	104.85	131.34	146.87
 実質収支額		4.53	3.17	2.87	4.88	4.44
 実質単年度収支		15.54	19.22	22.66	18.29	22.24

分析欄

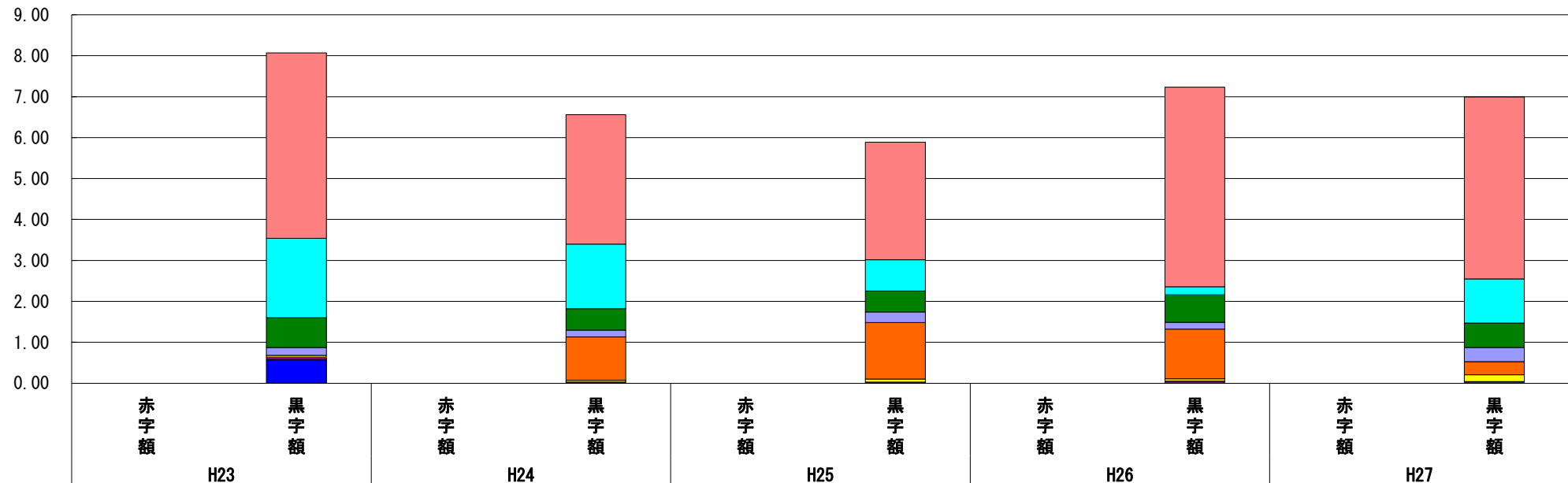
財政調整基金も毎年増えて計画的に運用してきているので、特に問題はありません。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

奈良県下北山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.53	3.16	2.87	4.87	4.44
国民健康保険事業会計（事業勘定）		1.94	1.58	0.77	0.20	1.08
国民健康保険事業会計（直診勘定）		0.73	0.52	0.51	0.67	0.60
観光施設事業会計		0.19	0.17	0.26	0.17	0.34
介護保険事業会計（保険事業勘定）		-	1.06	1.38	1.21	0.32
簡易水道事業会計		0.04	0.04	0.07	0.06	0.17
後期高齢者医療事業会計		0.07	0.03	0.03	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.57	-	-	-	-

分析欄

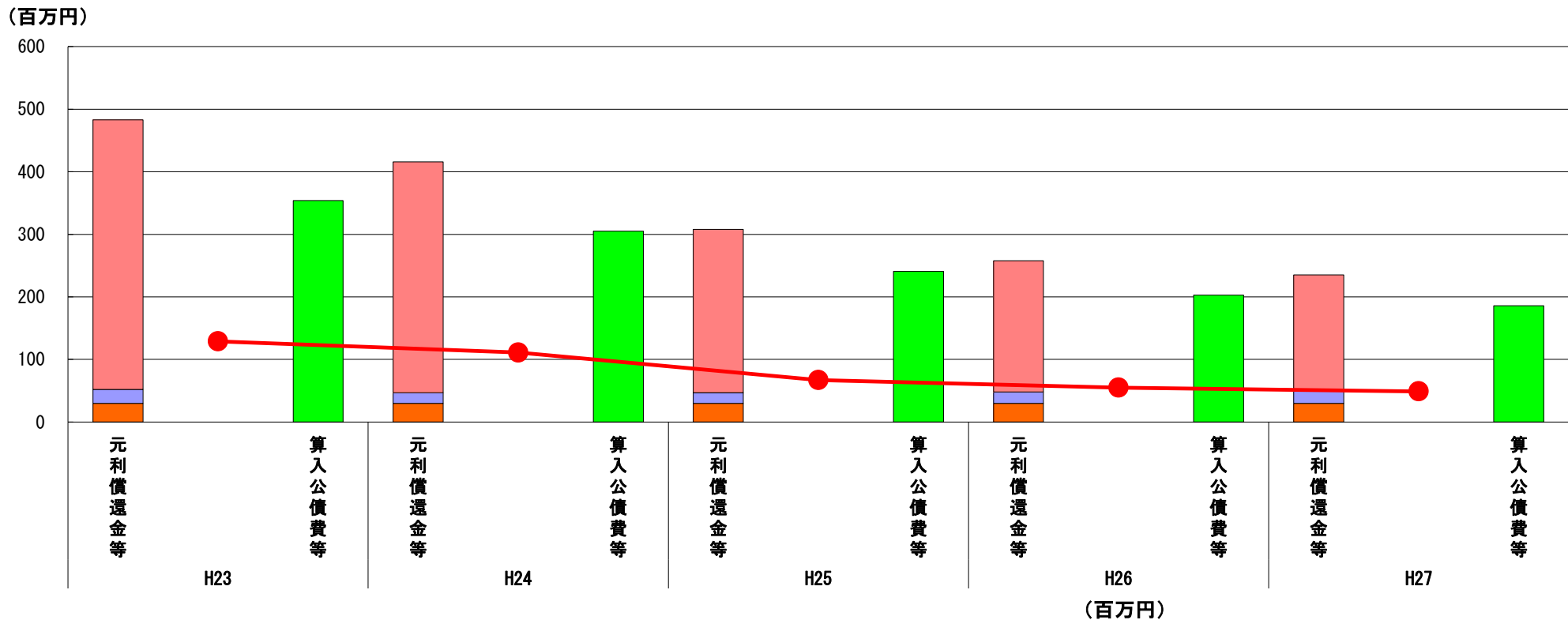
常に黒字額を維持し、計画的に運用してきているので、特に問題はありません。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県下北山村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		431	369	261	210	184
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	17	17	18	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	30	30	30	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		354	305	241	203	186
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		129	111	67	55	49

分析欄

元利償還金等も計画的に減ってきているので、特に問題ありません。

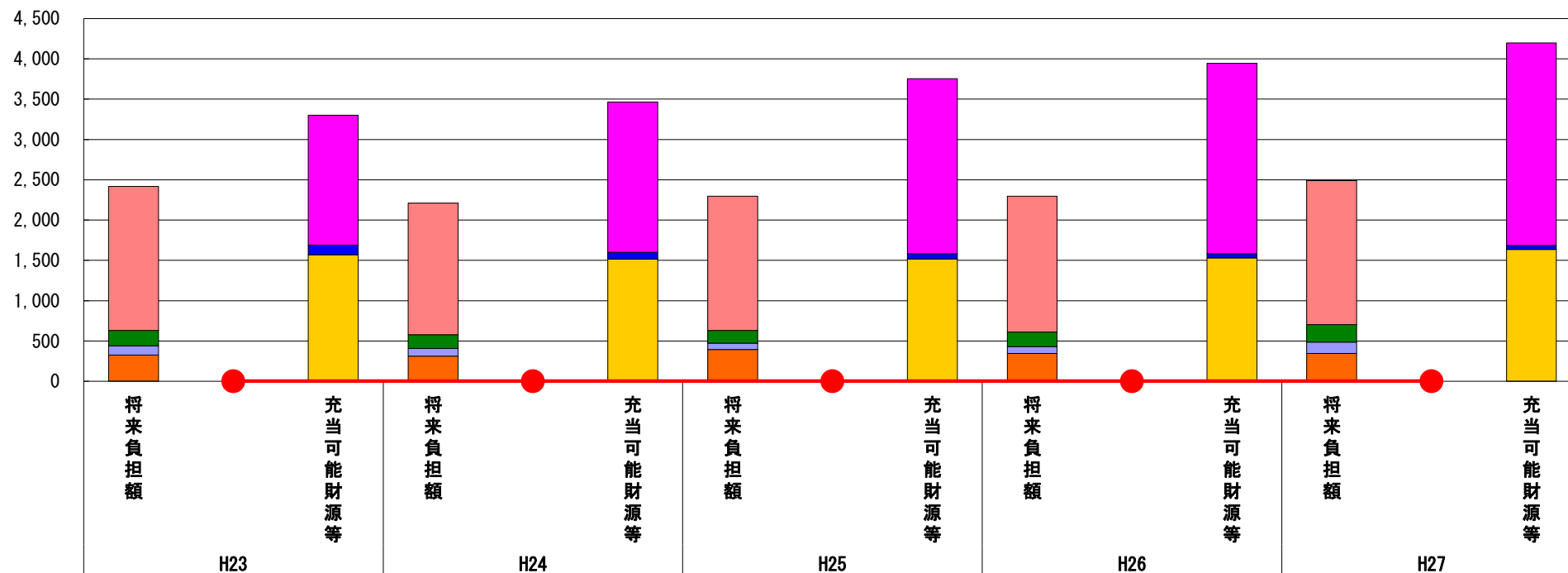
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県下北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,788	1,634	1,667	1,687	1,787
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		188	169	158	180	218
	組合等負担等見込額		117	97	79	84	141
	退職手当負担見込額		325	311	393	346	344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,614	1,863	2,172	2,362	2,511
	充当可能特定歳入		116	85	64	51	50
	基準財政需要額算入見込額		1,571	1,516	1,519	1,532	1,636
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 883	▲ 1,253	▲ 1,458	▲ 1,647	▲ 1,707

分析欄

将来負担額より充当可能財源等が上回っているため、特に問題ありません。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県下北山村

人口	1,005	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	998	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.39	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	1,939,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,871,045	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	50,336	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,132,556	千円			
地方債現在高	1,787,037	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>奈良県平均 54.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p><i>有形固定資産減価償却率の分析欄</i></p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>奈良県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p><i>債務償還可能年数の分析欄</i></p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率については将来負担額より充当可能財源等が上回っているため、類似団体とほぼ同じ水準と考えます。実質公債費率については元利償還金等も計画的に減ってきているため、類似団体とほぼ同じ水準と考えます。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>17.9</td> <td>15.4</td> <td>11.9</td> <td>8.4</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	17.9	15.4	11.9	8.4	6.2	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	17.9	15.4	11.9	8.4	6.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

奈良県下北山村

人口	1,005	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	998	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	133.39	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	1,939,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,871,045	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	68,245	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,132,556	千円			
地方債残高	1,787,037	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

奈良県下北山村

人口	1,005	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	998	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	133.39	km ²	実収公債費比率	6.2	%
歳入総額	1,939,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,871,045	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2
実収収支	68,245	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2
標準財政規模	1,132,556	千円			
地方債残高	1,787,037	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄